

ISSN 1348-1363

ISSN 1348-1363

日本語教育論集

第33号

筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター
日本語教育部門

二〇一八

日本語教育論集 第33号

Journal of Japanese Language Teaching
(NIHONGO KYOIKU RONSHU)
Volume 33

2018

筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター
日本語教育部門

Center for Education of Global Communication
Japanese Language Education Division
University of Tsukuba

筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター
日本語教育部門

Center for Education of Global Communication
Japanese Language Education Division
University of Tsukuba

日本における語学教育の将来と本センターの役割

CEGLOCセンター長 磐崎 弘 貞

2017年は、言語政策について、いろいろな動きがあった年であった。まず、文部科学省からは小学校および中学校の新学習指導要領が公表され、小学校においては、現行の学習指導要領で英語は5・6年の高学年で「活動」として実施することになっていたが、これが3・4年次に早まり、5・6年生については、評価の対象となる「科目」に格上げされている。中学校では、授業を実際のコミュニケーションの場面とするため、英語で授業を実施することを基本とする旨、明記された。また、4技能のうち、「話すこと」については、「やり取り」と「発表」に細分化され、「4技能・5領域」体制となったのが特徴である。高校英語では既に英語で授業することが現行の学習指導要領で謳われているが、2018年度の改訂ではさらに論理思考を伴うコミュニケーション能力が強化される予定である。そうした新学習指導要領に基づく授業実施については、小学校がオリンピック開催と重なる2020年以降から、中学校は翌2021年から、高校は2022年からとなっている。

新体制では英語が科目となる小学校については、教科書サンプルも既に文科省から公表されている。そこでは、案とはいえ、jellyfish (クラゲ)、astronaut (宇宙飛行士)、florist (花屋)、vet (獣医) など、中学校以降ではむしろ低頻度語と思われる単語が、小学生の興味関心に対応して使用されているのが興味深い。実際、小学校以降で使用する単語数も増加予定である。

	現行	改訂後
小学校	(450)	600～700
中学校	1,200	1,600～1,800
高校	1,800	1,800～2,500
計	3,000～3,450	4,000～5,000

ちなみに、筆者の調査から、毎年筑波大学に入学する新入生の受信語彙は、現状でもおおよそ5,000語から6,000語程度と見積もっている（ここでの「語」とは、動詞の活用形 (go, goes, gone, going など) や名詞の単複形 (book, books など) などをそれぞれ1つとカウントする「レマ」(lemma) / 「見出し語」(headword) に換算した数値である)。これが更に増加するのは間違いないであろう。

さらに大きな動きとしては、今後、文部科学省が実施する「大学入試センター試験」が2020年1月(2019年度)の実施を最後に廃止され、記述問題を重視した「大学入

学共通テスト」に移行する予定となっている。さらに、英語については、「書く」「読む」を含む4技能を評価できる民間の検定試験を国が認定し、これを各大学に提供する。これを2024年度からは完全に実施し、それまでの4年間は共通テストとの併用が予定されている。

翻って、本学においても、学内での全学カリキュラム改革および新入試制度に対応した改革が現在進行中である。語学を扱うCEGLOCにおいても、目下、外国語（英語および初修外国語）、留学生向け日本語、国語のそれぞれの部門において数々の改革プロジェクトが進行中である。英語については、高校までの新学習指導要領の内容を精査しながら、今後、より高い発信力を持って入学してくる新入生を迎え入れる体制を構築し、かつ、2年生以降で実施される各学類における専門英語教育での英語使用日常化をサポートする方策を実施することになるであろう（たとえば、自律学習のためのe-learningの強化や英語で専門授業を実施する教員向けのFD研修など）。留学生日本語については、日本の環境において学術的な日本語能力を高めるとともに、国内での就職を希望する留学生にも対応した日本語教育という2面からの強化を検討している。初修外国語については、本センターが従来から重視しているトライリンガル教育（日本語、英語に加えて、もう1つの言語を学習する）を継続して推進し、より深い言語構造と文化の理解を目指している。国語については、英語教育と両輪を成しながら、受講生の論理思考（ディスカッション、交渉、プレゼンテーション力）を強化していくことになる。

このような教育の将来像を見据えた上で、本センターにおける研究も継続していくことになる。ぜひ、本センター教員の知的パワーを生かして、今後の難局を乗り越えていきたい。

最後に、本学の留学生センター時代から現在のCEGLOC日本語教育部門に至る長きに渡って、留学生への能力別日本語教育、カリキュラム編成、オンラインによるプレイスメントテストの導入（世界各地から受験可能）、世界的に知られる外国人向け日本語教科書執筆などに関わってこられた加納千恵子教授が今年度をもって定年退職される。長い間、どうもお世話になりました。

ま え が き

2017年春の永田学長の所信表明の中に、今後、本学が教育対象とする学生たちの構成は、18歳を中心とした「従来型」学生から「非従来型」学生へと変わっていくという予測が述べられ、その代表的な「非従来型」学生として、海外からの学生や学び直しを求める社会人などが挙げられていた。そして、「海外からの学生を視野に入れ、我が国における就業にも目配りすれば、日本語・日本文化に関する教育の充実が求められる」ことが指摘された。時を同じくして、グローバルコミュニケーション教育センター(CEGLOC)日本語教育部門に学長からこれに関連したミッションが下された。それは、「すべての学群留学生を対象にキャリア支援となる日本語教育を行うためにはどのようにすればよいか、大学院においても修士課程留学生について同様のキャリア支援日本語教育を行うにはどのようにすればよいか、カリキュラム改革案を立てよ」というものである。これについては、4月10日付で「筑波大学における日本語教育の改革10年プラン ―学士課程および大学院課程におけるキャリア支援に繋がる日本語教育、及び海外から優秀な学生を呼び込むための日本語教育への協力・支援―」という提案書をCEGLOC日本語教育部門と日本語・日本事情遠隔教育拠点の連名で教育担当副学長宛てに提出済みである。その後、教育担当副学長の下、教育イニシアティブ推進機構に教育改革のためのタスクフォースが組織され、「語学・文化教育」タスクフォースのリーダーにCEGLOC長、その下の「留学生日本語」サブタスクリーダーに日本語教育部門長が指名されて具体的な改革案を作ることとなった。全学の教育組織、教育改革のビジョンの中に「留学生日本語」という名称がきちんと位置づけられたのは初めてのことであり、大きな変化の一つである。

12月22日の教育企画室会議・タスクフォースリーダーズミーティングにおいて「留学生日本語」に関する中間報告を行ったが、その中で具体的に提案したのは次の3点である。

1. 従来、学群において「外国語としての日本語」、「G30日本語」、「Japan-Expert 集中日本語」、「総合日本語(短期留学生用)」のようにバラバラに実施されてきた日本語科目を、レベルと学習目的に応じて統合的に整備し直し、入学時にCEGLOC日本語教育部門&拠点が運用するプレースメントテストを使って全留学生のレベル判定を行うことにより、すべての学生が自分のレベルとニーズに合った日本語科目を履修できるような体制を作る

2. 大学院においては、各専攻・学位プログラムごとにキャリア支援のための日本語の必要性と求められるレベルに関する調査を行い、それらに合わせて、大学院共通科目として日本語科目を提供する

3. 海外の協定校や本学に学生を送ってくる大学等から優秀な学生を獲得するために、CEGLOCに「日本語教育アドバイザー(仮称)」のような役割の教員を配置し、本学に対する要望の高い、サマープログラムの実施や現地日本語教師の研修などを行うことにより、来日する学生の日本語レベルの底上げを図る

CEGLOC日本語教育部門の教員は、上記のような改革案の検討にも時間を割きながら、現在も増え続けている留学生たちに対して、既存の学群日本語科目、総合日本語科目などに加え、補講日本語科目、大使館推薦の国費留学生のための集中日本語コース、韓国政府

との協定により開始された日韓理工系学部留学生事業の日本語コースなど、多種多様なニーズに応えた日本語教育を、多くの非常勤講師の先生方と協力・調整しながら日々実践し、同時に日本語教育研究にも邁進している。様々な改組への対応などで教員が疲弊している中、教授2名の退職・転出に対して、人社系から来年度は人員の補充なしという厳しい現実を突きつけられており、本学の教育の理想、ビジョンとは裏腹に、このままでは日本語教育が縮小の一途を辿らざるを得ない恐れもある。2018年3月までに「留学生日本語」に関する検討結果を報告することになるが、すべての改革案は、それに見合うだけの予算や人員配置がなければ、絵に描いた餅に終わってしまうであろう。そうならないことを祈るばかりである。

最後に、私事ではあるが今年度で本学を去る立場から、これまで筑波大学の日本語教育を支えてくださった皆さん、旧留学生センター、グローバルコモンズ機構交流支援部門、CEGLOC 長をはじめ各部門長および関係する事務職員の皆さんの平素のご支援・ご協力に心から感謝を申し上げたい。また、専任・非常勤の日本語教員がこれまで団結して教材開発や教授法開発、FD研修など、教育の質の向上に取り組んできたことが、本学の日本語教育に対する高い外部評価に繋がっていると自負している。皆さんの今までの努力と成果に対し、敬意とともに心からの感謝の意を表したい。しかしながら、予算や人員配置がこれ以上劣化するようであれば、今後は無理をせず、くれぐれも過労で倒れるようなことのないようにしていただきたい。老婆心ではあるが、切なる願いである。

2018年3月

グローバルコミュニケーション教育センター
日本語教育部門長 加納 千恵子

目 次

巻頭エッセイ・・・ 磐崎 弘貞 (CEGLOC センター長)
まえがき・・・・・・ 加納 千恵子 (日本語教育部門長)

寄 稿

1. 筑波大学における日本語漢字教育の理念と実践
—BASIC KANJI BOOK シリーズによる漢字の授業
加納 千恵子 …………… 1

研究ノート

2. 「小学校理科日本語語彙テスト」の開発に向けた語彙の選定作業と結果について
—小学校教員による語の重要度判定をもとに—
関 裕子 …………… 21
3. 日本語アカデミック・ライティングにおける専門分野間の言語表現・表現技法の異同
—言語学分野と文学分野を取り上げて—
安 祥希 …………… 43
4. 「分かった」から「使える」日本語を目指して
—中級文法クラスにおける仮定表現の誤用分析を通して—
許 明子・阿部 美菜子 …………… 61
5. 初級漢字クラスにおける漢字形の導入
—手の意味を持つ字形パーツを手がかりとして—
柳田 しのぶ …………… 75

実践報告

6. ビデオ制作を通して見えたグループ活動とその成果
関口 美緒 …………… 81
7. 演劇の制作と上演「制作日本語Ⅱ」報告
—コース設定、コース運営を中心に—
柳田 しのぶ …………… 93
8. マレーシア工科大学日本文化日本語研修報告
—日本文化紹介を目指したサバイバルジャパニーズ学習—
山本 千波・近藤 幸子・吉田 麻子・関口 美緒 …………… 103
9. オグズ・ハン記念トルクメニスタン工科大学の日本語教育 —2016年～2017年—
田中 孝始・里見 文 …………… 123
10. 日本語・日本事情遠隔教育拠点報告 2017
伊藤 秀明・今井 新悟 …………… 141
- 日本語教育 FD 研修会実施報告 (2017.1~2017.12) …………… 151
あとがき・・・・・・ 許 明子 (日本語教育論集編集委員長)

Contents

- Foreword IWASAKI Hirosada (CEGLOC Center Chair)
Preface KANO Chieko (Japanese Language Education Division Chair)

Contribution

1. Education Policy and Practice for Teaching Japanese Kanji at the University of Tsukuba: Kanji Classes Using *BASIC KANJI BOOK* Series
KANO Chieko 1

Research Notes

2. Vocabulary Selection Process and Results for the Development of a Japanese Elementary School Science Vocabulary Test: Determination of Importance by Elementary School Teachers
SEKI Yuko 21
3. Differences in Representation and Techniques between Specialized Fields in Japanese Academic Writing : An Analysis of Linguistics and Literature Fields
AHN Sanghee 43
4. Aiming for “Useable” Japanese from “Understood” : An Error Analysis of Hypothesis Expressions in Intermediate Level Grammar Classes
HEO Myeongja, ABE Minako 61
5. A Teaching Method in a Beginner Kanji Class: Using Some Hand Shapes as a Cue
YANAGITA Shinobu 75

Practical Reports

6. In-class Group Activities Leading to Video Production
SEKIGUCHI Mio 81
7. A Report on the Theater Seminar “Japanese Project II” : Course Design and Management
YANAGITA Shinobu 93
8. Report of the Japanese Culture and Language Program for the University of Technology, Malaysia : Survival Japanese Language Learning with Introduction of Japanese Culture
YAMAMOTO Chinami, KONDO Yukiko, YOSHIDA Asako, SEKIGUCHI Mio . 103
9. Japanese Language Education at Oguz Han Engineering and Technology University of Turkmenistan : from 2016 to 2017
TANAKA Takashi, SATOMI Aya 123
10. Report on the Center for Distance Learning of Japanese and Japanese Issues 2017
ITO Hideaki, IMAI Shingo 141

- Abstracts of the Lectures given at the Japanese Language Education Training Meeting (2017.1~2017.12) 151
Postscript HEO Myeongja (Editorial Committee Chair)

あ と が き

グローバルコミュニケーション教育センター、通称セグロック（CEGLOC）という名称にも少しずつ慣れてきており、日本語を学んでいる留学生にも旧留学生センターの関係者にもその名は浸透されつつあるように感じる。本学で学んでいる外国人留学生に対する日本語教育を担っている任務は変わらないが、語学教育を通してグローバルな人材を育成するという使命は一層高まっているように感じる。

長年にわたり本センターの日本語教育をリードしてきた加納千恵子教授が本年度で定年退職を迎える。加納教授は本センターの留学生教育センターの創設期から留学生センター、そして今日のグローバルコミュニケーション教育センターへの歴史をともに歩んできた生き字引と言われていた。本センターの使命、今後の課題については「まえがき」に、漢字教育の理念と実践については本号の寄稿に寄せていただいた。改めて感謝の気持ちを伝えるとともに、今後の本センターの行く末を見守ってくださるようお願いしたい。

本号には他に研究ノート4本、実践報告5本が掲載されている。研究論文の査読体制の整備が求められてきたが、本論集はブラインド査読体制が整っており、すべての投稿論文に対して編集委員を含めて2名以上で査読を行っている。さらに本号から研究ノートのカテゴリーを設けた。それによってより活発な研究成果の発表が期待される。今後も研究論文の質の保証とともに、活発な研究成果や実践報告の発信に努めていきたい。

2018年3月

グローバルコミュニケーション教育センター日本語教育部門
日本語教育論集編集委員長
許 明子

『日本語教育論集』

投稿規定・執筆要項

(2017年7月改訂)

I. 投稿規定

1. 本紀要は、筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター日本語教育部門における教育および研究の振興、充実に資するために発行される。
2. 本紀要の名称を『日本語教育論集』とする（以下、『論集』と記す）。『論集』の刊行は、原則として年1回とする。
3. 『論集』を刊行するために当該部門内に編集委員会を置き、投稿規定および執筆要項の制定、原稿の募集、その他の編集業務は編集委員会の責任で行う。
4. 『論集』には、主に日本語教育に関しての、論文、研究ノート、報告ならびに当該部門の研修会報告を掲載する。論文とは、研究倫理にかなった学術的に優れた論文を指す。研究ノートとは、①学術発表のための、あるいは論文化の可能性を見込んだ発想メモ、②研究動向や事実状況についての展望を述べたものを指す。第33号以降、投稿された論文および研究ノート、報告は、第11項に定める査読体制に基づいて審査される。
5. 『論集』への執筆資格は、以下の項目に該当する者に与えられる。
 - (1) 当該部門に勤務する教員。
 - (2) 当該部門が開設する授業を担当する教職員。
 - (3) 編集委員会において特別に認められた者。
6. 原稿は、未発表かつ未投稿のものであること。すでに口頭で発表した内容に基づいている場合、その旨を明記してあれば審査対象とする。
7. 論文および研究ノートの場合、単著の著者または共著の第一著者が提出できる原稿は1本とする。
8. 投稿者は、CITI Japan、eL CoRE等のe-learningの研究倫理教育を投稿に先立って5年以内に受講していることとし、「誓約書」を編集委員会に提出すること。
9. 投稿者は、iThenticate等の論文剽窃検知ツールにより自身の原稿のチェックを行うとともに、当該の原稿に、剽窃、データや資料の捏造、改ざん、個人情報への不当な扱い等の不適切な作成方法が含まれていないという「誓約書」を編集委員会に提出すること。
10. 母語で書かれていない原稿は、投稿に先立って母語話者のチェックを受けておくこと。

11. 編集委員会は、1 件の論文につき 2 名の査読者、研究ノートおよび実践報告については 1 名の査読者を選定し、査読を依頼する。掲載の可否は、査読の結果に基づき編集委員会によって決定される。なお、査読の結果によっては原稿の修正を求めることがある。
12. 投稿者は、査読結果について編集委員長に不服申し立てをすることができる。
13. 校正は第 2 校まで執筆者の責任で行い、第 3 校（最終校）は編集委員会が行う。校正期間（1-3 月）に出張等で不在となる場合は編集委員会に事前に連絡すること。
14. 掲載された論文および研究ノートの著者には、『論集』（印刷版）2 部を配布する。共著の場合は、各著者に 1 部ずつ配布する。
15. 『論集』（PDF 版）は、つくばリポジトリにおいて公開される。

II. 執筆要項

1. 論文の分量は、論文概要、参考文献、注、図、表、付録を含めて 20 ページ以内とする。制限枚数超過の際は、書き直しを求めることがある。査読結果によっては、採用を見合わせるか、報告または研究ノートとして取り扱う。
2. 投稿する原稿の概要（和文の場合 400 字程度、欧文の場合 150 語程度）を付すこととする。
3. 原稿は校正時に加筆を要しない完全原稿とする。校正時の本文の大幅な変更は認めない。
4. 使用言語は、日本語もしくは英語とする。
5. 注は本文の後に一括すること（脚注にはしない）。また、参考文献は注の後につけること。
6. 原稿は、執筆者の氏名を記さずに作成するとともに、執筆者への参照となる記述を削除してアスタリスクで置き換えること。原稿の提出方法の詳細については、原稿募集の通知を参照すること。

〒 305-8577 茨城県つくば市天王台 1-1-1
筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター
(CEGLOC) 紀要編集委員会（日本語教育部門）

執筆者

今井 新悟	筑波大学人文社会系	教授 (グローバルコミュニケーション教育センター勤務)
加納 千恵子	筑波大学人文社会系	教授 (グローバルコミュニケーション教育センター勤務)
許 明子	筑波大学人文社会系	准教授 (グローバルコミュニケーション教育センター勤務)
伊藤 秀明	筑波大学人文社会系	助教 (グローバルコミュニケーション教育センター勤務)
田中 孝始	筑波大学人文社会系	准教授 (グローバルコミュニケーション教育センター勤務)
阿部 美菜子	筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター	講師 (非常勤)
安 祥希	筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター	講師 (非常勤)
近藤 幸子	筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター	講師 (非常勤)
関 裕子	筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター	講師 (非常勤)
関口 美緒	筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター	講師 (非常勤)
柳田 しのぶ	筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター	講師 (非常勤)
山本 千波	筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター	講師 (非常勤)
吉田 麻子	筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター	講師 (非常勤)
里見 文	元筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター	講師 (非常勤)

編集委員

許 明子 (編集委員長)	准教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)
ヴァンバーレン ルート	准教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)

本号査読担当者

加納 千恵子	教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)
今井 新悟	教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)
小野 正樹	教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)
酒井 たか子	教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)
木戸 光子	准教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)
許 明子	准教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)
ヴァンバーレン ルート	准教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)
ブッシュネル ケード	准教授 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)
関崎 博紀	助教 (人文社会系・グローバルコミュニケーション教育センター)

筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター
日本語教育論集 第33号

発行日 2018年3月23日

発行者 筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター
磐崎弘貞

発行所 筑波大学グローバルコミュニケーション教育センター
日本語教育部門

〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1
電話 029-853-6793

印刷所 アシストプロ株式会社

〒305-0061 茨城県つくば市稲荷前24-18
電話 029-863-3010